

北東アジア動向分析

2011年9月

ERINA

中国（東北三省）

2011 年上半期の東北三省経済、いずれも二桁成長

2011 年上半期における東北三省の地域内総生産（GRP）が前年同期比 13.1%増の 1 兆 8,905 億元に達し、全国平均の同 9.6%より 3.5 ポイント上回った。このうち、遼寧省が前年同期比 13.0%増の 9,948 億元、吉林省が同 14.1%増の 3,890 億元、黒龍江省が同 12.1%増の 5,067 億元になって着実に拡大している。

工業生産の動向をみると、東北三省における工業企業（国有企業及び年間売上高 2,000 万元以上の非国有企業）の付加価値増加率は前年同期比 15.9%増となり、前年の伸び率を 4.3 ポイント下回った。このうち、遼寧省の伸び率が前年比 15.6%増、吉林省が同 18.5%増となり、全国平均の 14.3%より高かったが、黒龍江省が同 13.6%増で全国平均伸び率を下回った。遼寧省の主要産業部門である装備製造業、農産品加工業、冶金工業、石油化学工業の伸び率は、それぞれ 20.1%、19.1%、10.9%、8.0%だった。そして吉林省の主要産業部門である装備製造業、農産品加工業、冶金工業、石油化学工業、自動車工業の伸び率は、それぞれ 30.0%、24.0%、15.0%、12.7%、9.2%だった。全体として装備製造業、農産品加工業の伸び率が高いことが分かる。

また、工業生産の拡大に伴い、2010 年上半期の東北三省の貨物輸送量も増加傾向にある。遼寧省の貨物自動車輸送量が前年同期比 19.5%増の 8.8 億トン、吉林省が同 18.1%増の 1.7 億トン、黒龍江省が 8.3%増の 2 億トンに達した。遼寧省のコンテナ取扱量は同 25.0%増の 574 万 TEU と急伸し、全国平均伸び率より 12.1 ポイント高かった。

投資動向を示す固定資産投資額（農村家計を含まない。）の伸び率をみると、2011 年上半期に遼寧省が前年同期比 31.0%増、吉林省が同 30.0%増、黒龍江省が同 29.3%増と、いずれも全国平均（同 25.6%増）を上回った。

上半期の社会消費品小売総額は、東北三省が前年同期比 17.1%増の 7,943 億元に達し、全国平均より 0.3 ポイント上回った。このうち、遼寧省が同 17.1%増の 3,853 億元、吉林省が同 17.0%増の 1,944 億元、黒龍江省が同 17.1%増の 2,146 億元となった。

上半期の輸入の伸び率は、遼寧省が前年同期比 16.1%増（210.7 億ドル）、吉林省が同 36.9%増（82.8 億ドル）、黒龍江省が同 101.2%増（91.5 億ドル）となった。そして、輸出の伸び率も、遼寧省が前年同期比 19.1%増（248.7 億ドル）、吉林省が同 26.8%増（22.9 億ドル）、黒龍江省が同 33.6%増（83.1 億ドル）と順調に推移している。黒龍江省の対口貿易額は 85.6 億ドルとなり、同省貿易総額の 49.0%、中国対口貿易総額の 23.9%を占めた。

物価安定が引き続き中国政府の優先課題

中国では賃金の上昇、食品の値上がりなど、インフレ圧力が根強く、2011 年 7 月の

消費者物価指数（CPI）は前年同期比 6.5%上昇し、伸び率は 6 月の 6.4%を上回り、過去 3 年の最高値を更新した。とりわけ、7 月の食品価格が前年同月比 14.8%も上昇し、物価上昇への住民の不安が高まっている。中国人民銀行（中央銀行）はインフレ抑制のために、今年既に 3 回利上げを実施したが、それほど目立った効果は表れていない。政府は今年後半も物価安定を「最重要任務」とする方針を決定しているが、物価上昇リスクへの中国の政策対応は今後も注目される。

（ERINA 調査研究部研究員 朱永浩）

	2008年				2009年				2010年				2011年1-6月				
	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	
経済成長率(実質)	%	9.6	13.4	16.0	11.8	9.2	13.1	13.6	11.4	10.3	14.1	13.7	12.6	9.6	13.0	14.1	12.1
工業生産伸び率(付加価値額)	%	12.9	17.5	18.6	13.1	11.0	16.8	16.8	12.1	15.7	17.8	19.9	15.2	14.3	15.6	18.5	13.6
固定資産投資伸び率(名目)	%	25.9	34.8	38.0	29.0	30.0	22.7	27.2	37.6	23.8	30.5	32.5	35.5	25.6	31.0	30.0	29.3
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	22.7	22.8	25.1	22.7	15.5	15.5	16.0	16.2	18.3	18.6	18.5	19.0	16.8	17.1	17.0	17.1
輸出入収支	億ドル	2,981.3	117.1	▲ 37.9	104.8	1,956.9	39.0	▲ 54.9	39.3	1,831.0	55.7	▲ 78.9	70.6	449.3	38.0	▲ 59.9	▲ 8.4
輸出伸び率	%	17.5	19.1	23.7	37.1	▲ 16.0	▲ 20.6	▲ 34.5	▲ 40.0	31.3	28.9	43.2	61.5	24.0	19.1	26.8	33.6
輸入伸び率	%	18.5	25.7	32.9	25.5	▲ 11.2	▲ 2.8	0.7	▲ 2.8	38.7	27.4	43.5	50.0	27.6	16.1	36.9	101.2

(注) 前年同期比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農村家計を含まない。

(出所) 『中国統計摘要』2011年版、『中国統計年鑑』2010年版、『遼寧統計年鑑』2010年、『黒龍江統計年鑑』2010年版、『吉林統計年鑑』2010年版、『国際商報』2011年8月18日付、『遼寧日報』2011年7月23日付、『吉林日報』2011年7月24日付、『黒龍江日報』2011年7月24日付、7月28日付、中国統計局資料より作成。

ロシア（極東）

経済概況

2011年上半期の極東地域の固定資本投資は、対前年同期比54.5%の大幅な伸びを示した。もともと投資額の大きいサハリン州及び沿海地方で大幅に増加したことが寄与している。サハリン州は対前年同期比2倍、沿海地方は同55.0%増で、金額はいずれも1,000億ルーブル強であった。ただし、資金源の構成には違いがあり、沿海地方では投資額の28.0%が連邦財政からで、地方分も合わせると財政投資が36.4%に達するのに対し、サハリン州では財政投資は連邦・地方分を合わせても1.8%に過ぎない。サハリン州では外国投資の存在が大きく、第1四半期の外国投資額は23億ドル（600~700億ルーブル程度）に達した。

鉱工業生産が最も増加したのは、沿海地方で対前年同期比22.8%増であった。主要産業の一つである水産業関連では、鮮魚・冷蔵魚が同32.0%増、加工・保存魚が同18.9%増加した。また、非鉱物性建材が77.8%、セメントが14.4%増などとなっている。上半期の供用開始住宅面積は前年同期比39.5%増であり、APEC向け大規模インフラ投資以外でも活発な建築活動が鉱工業生産を刺激していることが感じられる。鉱工業生産全体に占める割合は小さいものの、家庭用冷蔵・冷凍庫（前年同期比60.6%増）や家庭用洗濯機（同2.8倍）などもこうした状況を反映した、特徴的な動きと言えそうである。

ボストーチヌイ宇宙基地

ここ数年、極東開発の目玉となっていたのは2012年のウラジオストクでのAPEC首脳会議の開催とそれに向けた大規模なインフラ整備であった。首脳会議まで残り一年となった今、これらのインフラ整備が会議に間に合うか否かといった関心は残るものの、ほぼ先は見えたといってよい。そこで、関心は「その次」に移ることになる。

こうした中、注目されるのはボストーチヌイ宇宙基地だ。これは、アムール州中部に建設が計画されているもので、2015年には第1期が竣工する計画である。APECの際と同様、そのための特別な政府プログラムが策定されることになっている。連邦特定目的プログラム「2006~2015年のロシアの宇宙基地の発展」のサブプログラムとして準備されている「ボストーチヌイ宇宙基地を支えるインフラ構築」がそれにあたる。このプログラムの基本コンセプトは2011年3月に政府承認*されており、プログラム自体も関係省庁との調整が終わり、政府（閣議）での検討に送られているようだ†。このプログラムの内容は未公表であるが、予算規模としては2011~2015年に817億ルーブルを

* 2011年3月29日付、ロシア連邦政府通達第535-r。

† 連邦宇宙庁長官ウラジーミル・ポポフキン氏の発言。2011年8月17日付、RIAノーボスチ。
<http://ria.ru/science/20110817/418765530.html>（2011年9月5日参照。）

投入することが予定されている[‡]。APEC 準備のためのプログラム「アジア太平洋地域の国際交流拠点としてのウラジオストク市の発展」の事業費（6,629 億ルーブル）に比べると規模的に見劣りすることは否めない。ただ、後者も当初はこれほどの規模ではなく、後から「サハリン～ハバロフスク～ウラジオストク天然ガスパイプライン建設（事業費 2,485 億ルーブル）」などが付け加えられて事業費が膨らんだ経緯がある。ポストーチヌイ宇宙基地でも同様の展開がないとも限らない。いずれにせよ、人口 100 万人にも満たないアムール州にとって、日本円で 2,000 億円を超える投資のインパクトは大きいといえよう。

こうした明るい将来展望があつてのことかどうかは定かではないが、足元のアムール州経済は好調である。今年上半期の固定資本投資は前年同期比 82.2%増であり、供用開始住宅面積は同 2.3 倍であった。小売売上高も 14.0%増と他の極東諸州と比べて際立った伸びを示している。

アムール州は、アムール川（中国名：黒龍江）を挟んで中国と接する一方、海を持たない内陸州であるため、日本との接点が少ない地域であつたが、実はシベリア鉄道、バム鉄道が東西に貫通し、その両者を結ぶ連絡線を持つなど交通の要衝である。また、極東最大の穀倉地帯であるとともに、水力発電を中心に電力供給基地になりつつあり、鉄鉱石など鉱山開発も進められようとしている。今後、同州への内外の関心が高まるのではないか。

（ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史）

[‡] 連邦特定目的プログラム紹介サイト。<http://fcp.vpk.ru/cgi-bin/cis/fcp.cgi/Fcp/ViewFcp/View/2011/355/>
（2011 年 9 月 5 日参照。）

鉱工業生産高成長率（前年同期比%）											
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	10・1-3月	10・1-6月	11・1-3月	11・1-6月
ロシア連邦	8.0	5.1	6.3	6.3	2.1	▲10.8	8.2	5.8	10.2	5.9	5.3
極東連邦管区	7.5	2.6	4.2	22.6	17.9	3.5	7.4	12.2	13.8	6.1	7.4
サハ共和国	12.5	▲6.6	0.0	0.2	3.5	▲8.7	17.5	8.2	17.3	17.1	11.7
カムチャッカ地方	0.3	6.6	1.6	3.9	3.0	▲7.5	5.0	6.1	10.4	12.6	17.3
沿海地方	17.8	19.7	12.6	1.0	8.6	▲4.5	11.5	8.9	9.5	23.9	22.8
ハバロフスク地方	1.7	4.5	▲10.7	9.1	▲12.1	▲5.2	24.7	23.7	29.1	2.9	12.2
アムール州	0.2	▲4.3	4.7	6.4	11.5	10.6	4.6	8.6	6.1	14.2	17.2
マガダン州	▲4.4	2.6	▲11.2	▲7.3	1.1	5.9	3.8	9.5	11.5	▲1.4	1.0
サハリン州	9.3	12.7	31.1	2.1倍	▲13.0	21.9	1.2	16.1	12.2	0.2	1.9
ユダヤ自治州	1.0	3.0	4.2	10.5	5.2	▲8.3	1.2	3.8	5.0	▲7.6	5.6
チュコト自治管区	6.2	20.4	▲9.1	▲11.2	3.1倍	38.1	▲6.2	11.6	1.2	▲5.2	▲6.3

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2009年第1四半期、9月；2010年12月、2011年3月、6月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第1、第2四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

固定資本投資成長率（前年同期比%）											
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	10・1-3月	10・1-6月	11・1-3月	11・1-6月
ロシア連邦	13.7	10.9	16.7	22.7	9.8	▲16.2	6.0	▲4.1	1.3	▲0.8	2.7
極東連邦管区	40.3	7.4	2.3	18.9	7.8	29.9	▲1.9	▲34.7	▲16.9	38.0	54.5
サハ共和国	5.7	30.2	2.1	92.2	12.0	99.5	▲42.7	24.4	▲61.9	37.0	18.6
カムチャッカ地方	▲26.3	12.0	5.2	33.5	1.5	▲8.0	7.1	2.6倍	169.8	▲15.3	▲6.3
沿海地方	8.3	29.3	6.4	20.6	33.7	60.8	17.1	▲36.5	▲3.9	57.5	55.0
ハバロフスク地方	23.7	1.8	8.7	22.9	1.6	0.1	27.4	2.6倍	72.9	13.2	23.5
アムール州	3.2	▲5.3	5.1	38.9	21.8	34.6	14.1	▲26.4	5.3	2.3倍	82.2
マガダン州	15.2	5.3	23.9	28.7	2.4	▲19.6	▲19.2	▲36.6	▲13.3	96.9	48.2
サハリン州	2.8倍	1.7	0.3	▲18.1	▲6.7	▲32.1	7.8	▲8.9	11.7	6.0	2.0倍
ユダヤ自治州	2.1倍	54.5	▲1.2	20.3	▲18.5	▲10.2	2.1倍	2.8倍	193.4	3.5倍	2.0倍
チュコト自治管区	▲35.9	▲38.6	▲38.6	1.6	37.5	34.5	▲68.9	6.0	▲94.8	0.7	2.9倍

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2009年4、10月、2010年1、10月；2011年1、4月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第1、第3四半期；2011年第2四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

小売販売額成長率（前年同期比%）											
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	10・1-3月	10・1-6月	11・1-3月	11・1-6月
ロシア連邦	13.3	12.8	14.1	16.1	13.5	▲5.5	4.4	1.3	3.4	4.7	5.3
極東連邦管区	10.3	12.5	12.9	11.2	10.4	0.2	3.4	5.0	4.3	3.5	3.3
サハ共和国	2.3	5.5	8.6	7.4	7.6	2.1	3.6	1.3	2.8	1.3	2.2
カムチャッカ地方	2.4	5.3	10.8	12.8	9.4	2.0	1.6	▲3.4	0.3	1.5	1.5
沿海地方	15.6	19.0	12.9	11.8	9.9	▲2.9	1.4	4.3	1.5	3.3	2.2
ハバロフスク地方	10.2	13.5	13.3	15.3	7.9	3.8	8.2	5.2	2.8	5.2	2.7
アムール州	16.9	10.6	13.7	12.0	12.8	▲2.5	6.0	6.5	5.2	8.4	14.0
マガダン州	2.3	8.3	9.6	10.0	3.1	▲1.4	3.7	7.4	6.4	3.6	2.1
サハリン州	14.9	14.6	22.1	7.9	20.0	0.2	1.6	10.7	14.0	1.7	1.5
ユダヤ自治州	15.2	9.5	5.4	6.1	8.1	1.9	1.5	1.3	2.8	1.4	0.2
チュコト自治管区	▲6.3	▲1.3	6.4	12.9	26.3	▲0.3	8.2	33.7	20.0	▲3.3	▲1.8

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2010年3、9、12月；2011年3、6月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2009年版、2010年第1、第2四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

消費者物価上昇率（前年12月比%）											
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	10・1-3月	10・1-6月	11・1-3月	11・1-6月
ロシア連邦	11.7	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	2.4	4.4	3.8	5.0
極東連邦管区	11.3	13.3	8.8	9.6	13.6	9.7	7.7	2.1	4.5	3.0	5.1
サハ共和国	10.8	12.1	11.9	9.0	12.5	8.2	6.0	1.2	3.7	3.5	5.4
カムチャッカ地方	11.3	21.5	11.6	10.1	14.8	10.7	10.2	1.5	6.3	1.8	3.8
沿海地方	10.8	12.4	7.1	9.7	13.5	9.5	7.0	1.9	3.0	2.1	3.8
ハバロフスク地方	13.8	13.6	8.7	9.8	14.1	9.5	8.1	2.1	5.7	3.6	6.3
アムール州	12.6	13.2	9.1	9.6	14.1	9.6	9.4	2.2	5.3	4.3	5.5
マガダン州	9.4	12.4	8.1	13.3	19.3	13.4	8.5	2.2	4.1	4.6	6.5
サハリン州	11.5	14.1	10.4	11.8	13.1	10.7	10.0	5.5	7.0	2.8	6.0
ユダヤ自治州	12.1	14.5	5.5	11.7	15.0	12.2	9.5	2.9	4.6	4.2	5.9
チュコト自治管区	11.1	15.3	11.2	7.5	9.9	17.2	1.4	3.0	4.6	2.4	4.1

（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2009年3月、2010年6、9、12月；2011年3、6月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第1四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

実質貨幣所得成長率（前年同期比%）											
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	10・1-3月	10・1-6月	11・1-3月	11・1-6月
ロシア連邦	11.2	11.7	14.1	13.1	3.8	0.9	3.8	6.3	4.5	▲2.7	-
極東連邦管区	8.6	10.4	12.1	10.8	3.4	2.7	3.6	7.5	5.6	2.9	-
サハ共和国	6.1	5.8	6.1	5.1	8.6	1.4	2.1	▲1.1	1.8	4.3	-
カムチャッカ地方	5.9	6.8	7.1	8.7	4.9	3.6	6.4	8.5	13.4	5.1	-
沿海地方	14.7	15.4	15.0	10.6	4.0	4.7	6.4	5.2	8.1	9.2	-
ハバロフスク地方	6.9	8.5	14.3	12.1	▲4.9	8.1	5.7	19.1	▲2.5	▲2.8	-
アムール州	5.5	9.6	10.3	19.6	11.5	▲3.2	▲1.3	6.7	11.8	12.2	-
マガダン州	2.1	3.1	9.1	6.8	1.0	▲0.9	1.8	14.6	▲2.9	▲6.5	-
サハリン州	10.7	14.4	14.1	12.4	6.8	▲2.6	▲1.5	2.9	12.9	▲8.9	-
ユダヤ自治州	7.0	8.3	8.3	5.5	12.0	3.7	2.1	2.1	5.9	▲1.5	-
チュコト自治管区	▲5.2	17.3	7.2	4.4	5.2	▲7.9	▲10.2	5.7	▲6.7	15.1	-

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2009年4月、2010年4、7、10月；2011年1、4月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

平均月額名目賃金（ルーブル）											
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	10・1-3月	10・1-6月	11・1-3月	11・1-6月
ロシア連邦	6,740	8,555	10,634	13,593	17,290	18,795	21,193	19,485	20,145	21,354	22,277
極東連邦管区	9,115	11,508	13,711	16,713	20,778	23,308	26,066	23,956	24,634	26,389	27,766
サハ共和国	11,315	13,437	16,168	19,409	23,816	26,570	28,630	25,721	26,545	30,061	33,327
カムチャッカ地方	12,298	15,477	18,541	21,815	27,254	31,676	36,504	32,481	34,826	35,191	37,425
沿海地方	7,033	8,926	10,903	13,174	16,805	19,002	21,895	20,093	20,841	22,290	23,080
ハバロフスク地方	8,948	11,336	12,888	15,884	18,985	20,995	23,064	21,310	21,687	23,199	24,404
アムール州	7,354	9,392	11,111	13,534	16,665	18,846	21,843	20,418	20,732	21,989	22,773
マガダン州	11,175	14,673	17,747	22,102	28,030	33,027	37,646	33,084	34,415	38,406	39,578
サハリン州	11,711	15,243	18,842	23,346	30,060	33,261	35,808	34,997	34,579	35,652	36,140
ユダヤ自治州	6,514	8,190	9,529	11,969	15,038	16,866	20,247	19,240	19,741	21,192	21,785
チュコト自治管区	18,618	23,314	25,703	30,859	38,317	42,936	47,383	42,950	45,657	46,939	50,137

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2009年4月、2010年1、10月；2011年1、4月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第2四半期；2011年第2四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

モンゴル

モンゴル経済は2011年上半期において良好な実績を上げた。経済成長率は二桁に達し、鉱工業生産額、貿易総額は引き続き増加している。インフレ率は一桁レベルに止まっており、財政収支は改善している。しかし一方で、失業は高い水準に止まっており、貿易収支の赤字も拡大している。

マクロ経済指標

2011年上半期のモンゴルの名目GDPは4兆7,652億トゥグリグで、期間平均為替レートによる換算で、38億ドルとなった。実質成長率は前年同期比14.3%であった。農業部門の付加価値額は、気象条件に恵まれて前年同期を6%上回った。なお、前年同期の成長率は厳冬の影響で、前年同期比16.4%の減少を記録していた。上半期の鉱工業・建設部門の付加価値額は前年同期比10.1%増、サービス部門の付加価値額は同16.2%増であった。

消費者物価指数(CPI)を指標としたインフレ率は、2011年6月末に前年同期比6.2%であったが、7月末には同10.1%に上昇している。CPIの各部門の中で39.7%と最大の割合を占める食品及び非アルコール飲料は、前年同期からほとんど上昇していない。一方で、教育、交通、住宅、電気・ガス・燃料などの部門は、7月末において前年同期比12~19%の上昇を記録した。

5月の対米ドル為替レートは1ドル=1,236トゥグルグで、6月には同1,257トゥグルグに減価し、7月は同1,247トゥグルグに再び増価した。トゥグリグは中国元、ロシアルーブルに対しても同様の動きを見せたが、韓国ウォンと日本円に対しては、この期間、減価を続けている。

経済全般の回復にもかかわらず登録失業者数は高い水準にあり、6月に41,700人、7月に40,600人となり、これはそれぞれ前年同期を4.6%、3.3%上回っている。6月末時点で、96カ国からの、25,600人の外国人労働者が雇用されており、雇用者数は前年同期を80%上回っている。部門別では36%が鉱業部門、29.4%が建設業部門で就労している。国籍別では中国が80.3%、北朝鮮が4.4%、ロシアが3.3%となっている。

2011年第2四半期の国家財政収支は50億トゥグルグの赤字であったが、上半期通算では984億トゥグルグの黒字で、7月はさらに270億トゥグリグの黒字となった。上半期の財政収入は前年同期を58.6%上回り、財政支出は同じく前年同期を32.8%上回った。政府は国民全員に対する現金給付を継続しており、上半期には250万人に対して、「人間開発基金」から3,550億トゥグルグが支給された。

産業部門と外国貿易

2011年上半期の鉱工業生産額は前年同期比10.4%増となった。部門別では、鉱業が

前年同期比 12.4%増、製造業は同 8.3%増、エネルギー・水供給部門は同 6.1%増であった。鉱業部門の生産の大部分は石炭採掘に関連しており、石炭の生産額は前年同期を 39.5%上回った。上半期の石炭の生産高は 1,320 万トンで、このうち 770 万トンが輸出された。輸出の大部分は中国向けで、この他にロシア、英国が輸出先となっている。

上半期のモンゴルの貿易相手先は 113 か国、輸出先は 51 カ国、輸入先は 110 カ国であった。貿易総額は 47 億ドルで、前年同期を 77.1%上回った。輸出額は 20 億ドル、輸入額は 27 億ドルで、貿易赤字は 7 億ドルとなった。赤字額は前年同期の 15.4 倍となった。輸入額の急速な拡大は、鉱業用設備、機械、車両の輸入の増加と石油製品の輸入価格の上昇によるものである。

6 月末時点の外貨準備高は 23 億ドルで、これはモンゴルの輸入金額の 5.6 カ月分に相当している。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	011年1-6月	2011年1Q	2Q	2011年6月	7月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	7.3	8.6	10.2	8.9	▲ 1.3	6.1	14.3	9.9	17.3	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	▲ 4.2	9.1	9.7	2.8	▲ 3.3	10.0	10.4	7.2	13.1	19.0	▲ 11.0
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	9.5	6.0	15.1	22.1	4.2	13.0	6.2	8.0	6.2	6.2	10.1
登録失業者(千人)	32.9	32.9	29.9	29.8	38.1	38.3	41.7	40.8	41.7	41.7	40.6
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,205	1,180	1,170	1,169	1,437	1,359	1,242	1,246	1,238	1,257	1,247
貿易収支(百万USDドル)	▲ 113	107	▲ 114	▲ 710	▲ 229	▲ 379	▲ 733	▲ 346	▲ 387	▲ 193	▲ 368
輸出(百万USDドル)	1,064	1,542	1,948	2,535	1,903	2,899	1,993	742	1,251	415	349
輸入(百万USDドル)	1,177	1,435	2,062	3,245	2,131	3,278	2,726	1,087	1,638	608	717
国家財政収支(十億トゥグルグ)	73	123	133	▲ 306	▲ 329	2	98	104	▲ 5	10	27
国内貨物輸送(百万トンキロ)	10,268	9,693	9,030	9,051	8,981	12,106	7,210	3,063	4,147	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	9,948	9,226	8,361	8,261	7,817	10,268	5,216	2,250	2,966	1,044	1,089
成畜死亡数(千頭)	677	476	294	1,641	1,733	10,320	506	258	248	69	-

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数は期末値、為替レートは期中平均値。
(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が7月27日に公表した2011年第2四半期のGDP（速報値）によると、同期の実質成長率は季節調整値で前期比0.8%（年率換算3.2%）で、前期の同1.3%から低下した。需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は前期比1.0%で、前期の同0.7%から上昇した。固定資本形成は同1.2%で前期の同▲4.3%からプラスに転じた。さらにその内訳では、建設投資は前期の同▲6.7%から、同▲0.4%に改善し、設備投資は前期の同▲1.1%から、同4.0%と大きくプラスに転じている。マイナス要因は外需で、財・サービスの輸出は同1.8%であったが、マイナスの項目となる財・サービスの輸入が同2.8%と輸出の伸びを上回っており、純輸出はGDPに対しマイナスに寄与した。

第2四半期の鉱工業生産指数（季節調整値）の伸び率は、前期の前期比4.9%から、同0.0%に低下した。月次の動向では、5月の前月比1.7%から、6月は同0.9%、7月は同▲0.4%と推移している。

失業率（季節調整値）は5月から7月まで変わらず、3.3%で推移した。

2011年第1四半期の貿易収支（IMF方式）は、77億ドルの黒字であったが、黒字幅は前年同期から46億ドル縮小している。一方、7月の貿易収支は59億ドルの黒字となった。

対ドル為替レートは、5月の1ドル=1,084ウォンから、6月には同1,081ウォン、7月には同1,058ウォン、8月には同1,074ウォンと安定的に推移している。

物価では、消費者物価上昇率が5月に前年同月比4.1%であったが、6月に同4.4%、7月に同4.7%と推移し、8月には同5.3%となった。部門別では食料品が同11.4%と大きく上昇しており、個別品目別では、粉トウガラシが同40.3%、白菜が同32.3%、豚肉が同27.9%と、一般市民の生活に大きな影響を与える品目の上昇が目立っている。またエネルギーと食料品を除いたコア物価も前年同月比で4.0%上昇しており、2009年4月以来の水準となった。また、生産者物価上昇率は5月に前年同月比6.2%、6月に同6.2%、7月に同6.5%と推移している。

韓米 FTA の批准の見通し

前号で7月の韓 EU FTA の発効を報じたが、韓国にとってもう一つの大規模 FTA である韓米 FTA の、両国議会における批准も、山場を迎えつつある。

オバマ政権は当初、8月上旬までの批准を目指していたが、連邦債務上限引き上げ問題などで、9月以降に持ち越された。政権及び議会民主党は、FTA の批准と同時に、失業者支援策などを含む「貿易調整援助制度（TAA）」の延長を目指しており、財政支出削減の立場からこれに反対する共和党との対立が生じていえる。今後の審議も予断を許さないものと見られる。アジアにおける主要な同盟国の一つである韓国との二国間 FTA の難航に、米国内でも懸念の声が出てきている。

一方、韓国側も国会において、批准を進める与党ハンナラ党と、協定の内容の再交渉を主張する野党民主党が対立している。与党側は早期の批准案上程を予定しているが、米国側の進捗状況とも関連し、今後の見通しは不透明である。

日本の素材企業、韓国進出進む

岐阜県大垣市の電子部品メーカー、イビデンは9月1日、韓国慶尚北道浦項市の工業団地に、半導体や太陽電池の生産に使われる炭素製品の生産拠点を設けることを発表した。2013年後半の稼働を目指し、製品は韓国内の販売だけではなく、輸出も予定している。急激な円高の一方で、韓国ウォンが対ドルで安定していることもあり、この他にも炭素繊維の東レ、液晶パネル用ガラスの旭硝子など、韓国で生産拠点を設ける日本の素材メーカーが増えてきている。

韓国政府も、対日貿易赤字の解消のため、部品産業と並んで日本の素材産業の誘致に力を入れており、日本企業の今後の動向が注視される。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	10年7-9月	10-12月	11年1-3月	4-6月	11年5月	6月	7月
実質国内総生産(%)	5.2	5.1	2.3	0.2	6.1	0.6	0.5	1.3	0.8	-	-	-
最終消費支出(%)	5.1	5.1	2.0	1.3	3.9	1.0	0.1	0.7	1.0	-	-	-
固定資本形成(%)	3.4	4.2	▲ 1.9	▲ 0.2	6.2	1.9	▲ 0.9	▲ 4.3	1.2	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	8.4	6.9	3.4	▲ 0.1	16.2	2.1	▲ 0.5	4.9	0.0	1.7	0.9	▲ 0.4
失業率(%)	3.5	3.2	3.2	3.6	3.7	3.6	3.4	3.9	3.4	3.3	3.3	3.3
貿易収支(百万USDドル)	31,433	37,129	5,170	37,866	41,904	12,542	12,336	5,843	7,661	1,634	2,700	5,894
輸出(百万USDドル)	325,465	371,489	422,007	363,534	466,384	116,316	128,746	130,999	142,741	47,427	46,763	50,595
輸入(百万USDドル)	309,383	356,846	435,275	323,085	425,212	105,698	115,727	123,672	134,363	45,306	44,897	44,279
為替レート(ウォン/USDドル)	955	929	1,103	1,276	1,156	1,184	1,132	1,120	1,083	1,084	1,081	1,058
生産者物価(%)	0.9	1.4	8.6	▲ 0.2	4.2	3.6	5.0	6.7	6.4	6.2	6.2	6.5
消費者物価(%)	2.2	2.5	4.7	2.8	2.9	2.9	3.6	4.5	4.2	4.1	4.4	4.7
株価指数(1980.1.4=100)	1,434	1,897	1,124	1,683	2,051	1,873	2,051	2,107	2,101	2,142	2,101	2,133
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2005年基準												
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

金剛山の南側財産、北側が法的整理へ

『朝鮮中央通信』によれば、2011年7月29日、北朝鮮の金剛山国際観光特区指導局は、同日から金剛山国際観光特区内のすべての南側の不動産と財産に対する法的処分へと移行するとの報道を出した。

北側は7月29日までに財産整理に関連する協議に応じることを通告したが、このような措置が一方的であり、南北合意に反するとの南側の反対により、当事者との協議に入るができなかったようである。

これに対して今回の報道では、南側の不動産に対する法的処分へと移行する決定を、同日、現代を通じて南側の企業に通知し、韓国政府にも板門店を通じて通告したことに言及した。3週間の期間中に法的処分に立ち会わない企業に対しては、財産権を完全に放棄したものとみなし、処分された不動産は、北側の手続きに従って国際観光に利用することになると明らかにした。

金剛山には一時、年間30万人を超える南側からの観光客が訪れたが、2008年の韓国人観光客射殺事件で中断状態が続いている。北朝鮮が外国人観光客（主に中国）の誘致を行うために南側企業の事業独占を南側観光客に限定し、北朝鮮領内を通じての観光は北側が担当する新たな制度を作ったが、金剛山の観光施設はほとんどが韓国企業の所有である。南側はこれら韓国企業所有の施設を利用して、外国人に観光を行わせることは、南北合意に反する行為であるとして当局間対話を求めているが、北側はこれには応じず、法的整理を宣布することになった。

第1回羅先国際商品展示会開催

2011年8月22日～25日、羅先市で第1回羅先国際商品展示会が開催された。『朝鮮新報』によれば、中国、ロシア、イタリア、米国、オーストラリア、台湾、北朝鮮の110余の企業が出品した機械設備、電気・電子製品、運輸機材などが展示された。

金正日総書記がロシアおよび中国を訪問

『朝鮮新報』、『朝鮮中央通信』によれば、金正日総書記が2011年8月20日～27日、ロシアと中国を非公式訪問した。金正日総書記は20日、豆満江駅から列車でロシアのハサン駅に到着し、21日にアムール州のブレヤ発電所を見学、23日にブリヤート共和国のウランウデに到着し、24日にメドヴェージェフ大統領と首脳会談をおこなった。

今回の訪問には、金永春人民武力部長、姜錫柱内閣副総理、国防委員会の張成沢副委員長、朝鮮労働党の金養建、朴道春、太宗秀の各書記、朱奎昌部長、朴奉珠第1副部長、朝鮮労働党咸鏡北道委員会の呉秀容責任書記、金桂官第1外務次官、金英才・ロシア駐在朝鮮大使、ロシアナホトカ駐在朝鮮総領事館のシム・グクリョン総領事が同行した。

メドベージェフ大統領との首脳会談では、六カ国協議に関して、前提条件なしに一日も早く再開し、9・19 共同声明を同時行動の原則に基づいて履行することによって、全朝鮮半島の非核化を早めることが合意されたほか、ガスパイプラインや鉄道連結の問題についてさせる問題が協議され、ワーキンググループでの議論を行うことが合意された。

ウランウデでの首脳会談終了後、総書記は中国の内モンゴル自治区満州里市から中国に入り、内モンゴル自治区ホロンバイル市ハイラル地区と黒龍江省チチハル市を訪問した後、吉林省集安市から北朝鮮へと戻った。

羅先発金剛山試験ツアー実施

『朝鮮新報』によれば、2010年8月30日～9月3日、羅先から金剛山を訪問するパイロットツアーが開催された。金剛山国際観光特区指導局、朝鮮国家観光総局、羅先市人民委員会（市役所）、朝鮮大豊国際投資グループが主催したパイロットツアーには、中国延辺朝鮮族自治州政府副州長と延吉、図們、琿春等の地方政府の観光事業関係者や旅行社の幹部、事業家、投資家、観光客など 100 余名が招待され、北朝鮮、中国、ロシア、米国、フランス、日本、オーストラリア、南アフリカ、マレーシア、シンガポール、アルゼンチン等の国籍を持つ各国の新聞社、テレビ記者等約 30 名も同行した。

本ツアーは、羅先市の羅津港を「万景峰号」（「万景峰- 92 号」の前に使用されていた船舶、1971 年就航）で出発、江原道高城郡の長津港まで移動し、金剛山の九龍の滝、三日浦、海金剛、金剛山ゴルフ場、海水浴場等を参観した。

今回のパイロットツアーは、南北関係の悪化を受け、韓国企業の独占権を韓国からの観光に限定し、その他の国・地域からの観光は北朝鮮が受け持つことにして 2011 年 5 月 31 日に公布された「金剛山国際観光特区法」の下での観光を、中国をはじめとする各国の旅行会社に広報することが主な目的であると考えられる。

『共同通信』によれば、このような動きに対して、韓国政府は 2011 年 9 月 6 日、金剛山国際観光特区への観光・投資を自粛するよう関係国に要請する方針を決めた。

(ERINA 調査研究部長・主任研究員 三村光弘)